

能登町下水道事業経営戦略

団 体 名	石川県能登町
事 業 名	特定環境保全公共下水道事業
策 定 日	令和 4 年 3 月
計 画 期 間	令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成9年度(供用開始後 24年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	全部適用
処理区域内人口密度	20人/ha	公共下水道等への 接続の有無	恋路処理区を松波処理区に統合する構想あり。
処理区数	3処理区		
処理場数	3施設		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、公共下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 10㎡まで1,650円/月 従量料金 10㎡を超える分 : 1㎡につき165円 ※消費税込(以下、同じ)		
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度	3,240 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載
	令和元年度	3,300 円	
	令和2年度	3,300 円	平成30年度 3,553 円
			令和元年度 3,289 円
			令和2年度 3,310 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用だけでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	建設水道課上下水道係 15名(うち特環2名、農集2名) 当該事業の損益勘定職員数 2名 当該事業の資本勘定職員数 0名
事業運営組織	

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場やマンホールポンプ場の保守管理業務を委託しています。
	イ 指定管理者制度	該当事項なし。
	ウ PPP・PFI	該当事項なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当事項なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当事項なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

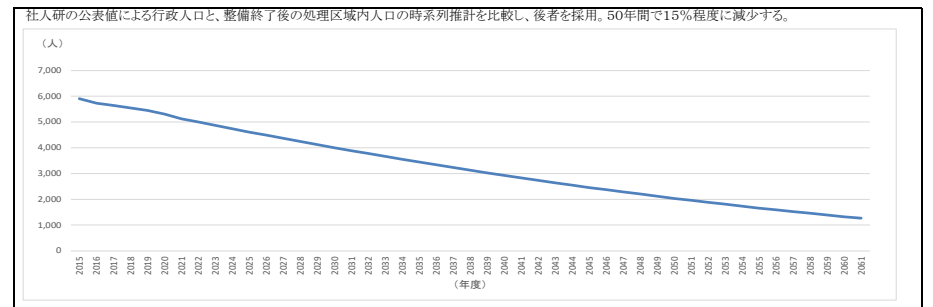
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

令和2年度決算における「経営比較分析表」を添付しています。
経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や類似団体との比較を行い、経営の現状や課題を確かかつ簡明に把握することができるものです。

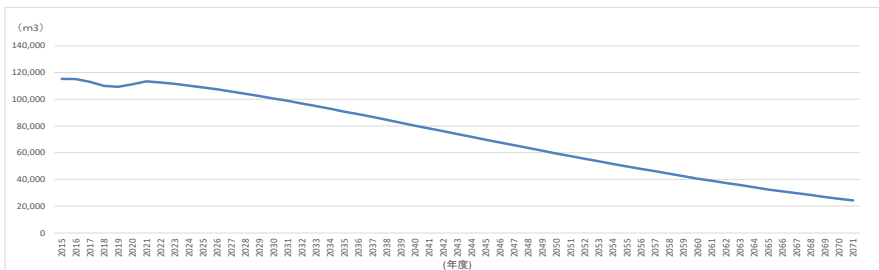
2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測



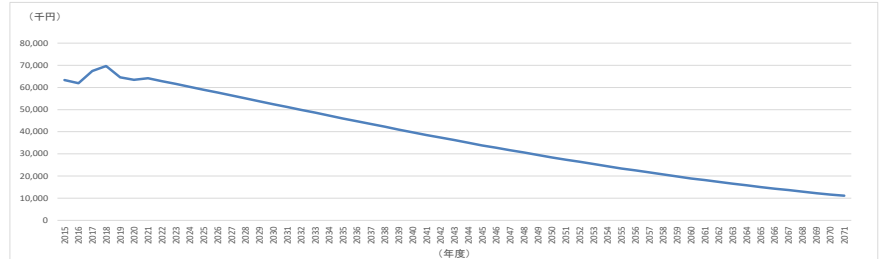
(2) 有収水量の予測

現況67%の水洗化率が81%に向上することを見込んでも、50年間で21%程度に減少する。



(3) 使用料収入の見直し

現在と同等の料金単価とした場合、50年間で20%程度に減少する。有収率は現況98%程度であり、不明水が増加しないよう、管渠施設だけでなく、宅内排水設備の調査も検討します。



(4) 施設の見直し

供用開始平成9年度に対して、24年間経過し、電気設備、機械設備とも、耐用年数は20～25年のため、更新を予定します。計測器は、耐用年数は10年程度のため、故障後の取替とします。
現在の処理能力4,120m³/日に対して現況の所要能力は1,620m³/日程度であり、電気設備、機械設備の更新に際しては、反応タンクの規模縮小等のダウンサイジングおよび、処理区との統合を検討します。
汚泥脱水機は、処理量の減少に伴い、他処理区への集約あるいは、他処理区との移動脱水車の共同利用を検討します。
3処理区（恋路、松波、宇出津）とも氾濫河川の影響が無く、松波と宇出津は、津波の影響が無いため、耐水化を必要としません。恋路は、津波の影響があるため、耐水化が必要となりますが、恋路処理区を松波処理区に統合することで、処理場を廃止可能であることが判明しています。
管渠施設は、90%以上が塩ビ管であるが、幹線は、コンクリート管を含むため、点検調査の結果に基づき、内面更新を検討します。

(5) 組織の見直し

職員数は、公共・特環で2人、農集・漁集・特地・個別で2人まで削減しました。今後も、削減の必要があると認識し、業務に支障を生じないように、維持管理等の委託契約の条件・内容の見直しを検討します。

3. 経営の基本方針

- 適切な事業計画の策定と推進
 - 整備事業
 - 事業計画265haは平成25年度に概成。
 - 更新事業
 - 施設の更新需要を適切に把握し、事業の効率化や費用の平準化を図った更新・長寿命化計画により下水道機能の保全に努めます。
 - 将来的な汚水処理状況を考慮し、施設規模や機器能力の適正化によりダウンサイジングを行い、更新費用や動力費等のランニングコストの削減を行います。
- 経営基盤の強化
 - 事業の効率化と適正化
 - ストックマネジメントにより施設を計画的かつ効果的に管理することで、管理費の平準化や削減に努めます。
 - 収入の確保
 - 接続率（水洗化率）の向上
 - 未接続世帯への個別訪問や下水道への接続を促進する助成金制度活用により、早期の接続を促し、接続率の向上に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
 - 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

- 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【投資の目標に関する事項】
事業計画区域の面整備は、平成25年度に終了しており、新規拡張等の整備計画はないが、老朽化により必要となる設備等の更新については、適切な更新計画により事業の効率化や費用の平準化を行うものとします。

【管渠、処理場等の検閲・更新に関する事項】
耐用年数を超過する処理場やマンホールポンプ場の機械設備の更新を、費用計上しました。なお、管渠については、収支計画期間中に耐用年数を超過するものはないため計画しておりません。

【広域化、共同化、最適化に関する事項】
恋路処理区を松波処理区に統合することが可能であることが判明しており、実施に向けて、さらに詳細な検討を行う予定です。

【投資の平準化に関する事項】
更新事業においては、適切な更新計画により実施することで、事業の効率化や費用の平準化を図ります。

② 収支計画のうち財源についての説明

【財源の目標に関する事項】
使用料収入と一般会計繰入金（基準内）により財源が賅われることを目標としています。

【使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項】
水洗化接続率は67%となっており、接続率の増加は見込めますが、人口減少の影響で、水洗化人口は微増、有収水量は微減を示しています。今後は、有収水量の減少により使用料収入は微減で推移していく見通しです。なお、収支計画期間中の使用料の見直しは考慮していません。

【企業債に関する事項】
更新事業については、国費と下水道事業債を充当するものとし、資本費平準化債については、地方債償還額と減価償却費により算出した発行可能額での借入れを計画しています。

【繰入金に関する事項】
一般会計からの繰入金については、基準内繰入を100%程度利用し、さらに基準外繰入れを行っています。

【資産の有効活用に関する事項】
活用対象資産がないため、活用計画はありません。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員給与費に関する事項】
当該事業においては、現状で職員給与費の費用負担があり、以後も同様として計画しています。

【動力費、薬品費に関する事項】
処理水量は、微減傾向にあるが、費用実績は一定範囲で変動しているため、過去5年間の平均で固定して計上しています。

【修繕費に関する事項】
突発的な変動が見られるものの、費用実績は一定範囲で変動しているため、過去5年間の平均で固定して計上しています。

【委託費に関する事項】
費用実績は一定範囲で変動しているため、過去5年間の平均で固定して計上しています。

【その他】
上記以外の費用は、近年ほぼ一定であるため、固定して計上しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	距離等の条件から他の事業（農集・漁集）との統合等の計画はありません。 恋路処理区を松波処理区に統合することが可能であることが判明しており、実施に向けて、さらに詳細な検討を行う予定です。 汚泥脱水機は、処理量の減少に伴い、他処理区への集約あるいは、他処理区との移動脱水車の共同利用を検討します。
投資の平準化に関する事項	資産情報により更新需要を把握し、更新費用の平準化に取り組みます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当事項なし。
その他の取組	処理場の未利用地については、再生可能エネルギー普及に寄与する方法による経費削減を検討します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	5年を目途に定期的に事業運営に必要な経費を適正に把握し、経営の健全化、安定化のために必要な使用料体系の検討を行います。
資産活用による収入増加の取組について	該当事項なし。 ※ 収入増加となる活用可能資産なし。
その他の取組	更新事業の財源については、補助事業の活用や交付税措置において有利な起債を活用することを検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	事業規模が比較的小であるため、包括的民間委託等の事業者の確保が困難です。 契約条件、内容の見直しによる経費削減を検討します。
職員給与費に関する事項	他事業との均衡を考慮し、職員数と職員給与費について検討していきます。
動力費に関する事項	処理水量の時間的、季節的変動に応じて、主要な機器の運転時間を制御することにより、動力費を削減することを検討していきます。
薬品費に関する事項	処理水量が減少傾向にあることから、消毒用薬品、脱水用薬品の溶解量が過剰にならないようにし、薬品費を削減することを検討していきます。
修繕費に関する事項	更新事業との関連性を考慮した修繕計画により、費用の削減、平準化を図ります。
委託費に関する事項	現在、各処理区とも1系列だけ稼働しており、機器点数の削減の見込みは小ですが、今後の長寿命化において、機器能力、機器点数が低減した場合は、委託費の算定内容を見直すことを検討していきます。
その他の取組	該当事項なし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、経営分析により、進捗管理（モニタリング）を行い、5年を目途に見直し（ローリング）を行います。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度	前年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		(決算)	(決算)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	70,101	70,875	69,687	68,205	64,722	60,923	59,414	58,152	56,870	55,563	54,240	53,023	
	(1) 料金収入	63,417	64,141	62,890	61,600	60,284	58,934	57,671	56,380	55,068	53,730	52,376	51,127	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他の	6,684	6,734	6,797	6,605	4,438	1,989	1,743	1,772	1,802	1,833	1,864	1,896	
	2. 営業外収益	303,363	276,950	266,457	243,756	240,240	259,781	259,830	264,207	269,254	272,749	254,003	252,237	
	(1) 補助金	175,132	164,194	151,471	135,657	133,382	143,795	142,960	143,638	148,571	151,238	135,536	137,023	
	他会計補助金	174,832	164,194	151,471	135,657	133,382	143,795	142,960	143,638	148,571	151,238	135,536	137,023	
	その他補助金	300												
	(2) 長期前受金戻入	127,941	112,756	114,986	108,099	106,858	115,987	116,870	120,569	120,683	121,511	118,466	115,213	
	(3) その他の	290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入計 (C)	373,464	347,825	336,144	311,961	304,962	320,704	319,244	322,359	326,124	328,312	308,243	305,260		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	318,166	290,429	291,856	271,943	268,857	286,825	288,826	294,742	301,230	306,113	289,074	288,707	
	(1) 職員給与	14,639	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	13,473	
	基本給	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	
	退職給付	1,166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	4,961	4,961	4,961	4,961	4,961	4,961	4,961	4,961	4,961	4,961	4,961	4,961	
	(2) 経費	44,196	44,892	44,892	44,892	44,892	44,892	44,892	44,892	44,892	44,892	44,892	44,892	
	動力費	9,421	9,421	9,421	9,421	9,421	9,421	9,421	9,421	9,421	9,421	9,421	9,421	
	修繕費	2,708	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	
	材料費	264	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	
	その他の	31,803	31,803	31,803	31,803	31,803	31,803	31,803	31,803	31,803	31,803	31,803	31,803	
(3) 減価償却費	259,331	232,064	233,491	213,578	210,492	228,460	230,461	236,377	242,865	247,748	230,709	230,342		
2. 営業外費用	51,603	47,567	44,288	40,018	36,105	33,879	30,417	27,616	24,894	22,199	19,169	16,552		
(1) 支払利息	49,874	45,838	42,559	38,289	34,376	32,150	28,688	25,887	23,165	20,470	17,440	14,823		
(2) その他の	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729		
支出計 (D)	369,769	337,996	336,144	311,961	304,962	320,704	319,244	322,359	326,124	328,312	308,243	305,260		
経常損益 (C)-(D) (E)	3,695	9,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	20,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 20,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 16,433	9,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	14,704	24,534	24,534	24,534	24,534	24,534	24,534	24,534	24,534	24,534	24,534	24,534		
流動資産	47,399	47,464	46,539	45,584	44,610	43,611	42,677	41,721	40,750	39,760	38,758	37,834		
うち未収金	17,093	17,087	16,754	16,410	16,060	15,700	15,364	15,020	14,670	14,314	13,953	13,620		
流動負債 (K)	312,627	317,101	326,808	326,558	322,515	312,201	314,106	304,563	287,364	281,078	255,069	230,540		
うち建設改良費分	291,893	296,070	305,134	304,900	301,125	291,495	293,273	284,364	268,306	262,436	238,153	215,250		
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金	17,246	17,493	18,028	18,015	17,791	17,222	17,328	16,801	15,852	15,506	14,071	12,718		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	70,101	70,875	69,687	68,205	64,722	60,923	59,414	58,152	56,870	55,563	54,240	53,023		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		(決算)		(決算)	決算	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	126,200	106,200	134,300	105,200	324,700	118,900	176,000	155,600	112,500	43,500	36,500	78,800	
		うち資本費平準化債	99,900	102,600	97,900	105,200	103,900	82,900	83,000	71,600	51,000	43,500	36,500	14,500	
		2. 他会計出資金	46,916	58,743	68,576	78,014	80,674	83,951	88,257	90,312	92,492	93,822	93,759	93,028	
		3. 他会計補助金	12,431	12,648	14,978	15,203	15,432	15,666	15,599	15,530	12,276	10,499	7,333	4,094	
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国(都道府県)補助金	25,900	0	28,000	0	220,800	36,000	93,000	84,000	61,500	0	0	64,400	
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計 (A)	211,447	177,591	245,854	198,417	641,606	254,517	372,856	345,442	278,768	147,821	137,593	240,322		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	純計 (A)-(B) (C)	211,447	177,591	245,854	198,417	641,606	254,517	372,856	345,442	278,768	147,821	137,593	240,322		
	資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費	52,282	3,652	64,472	0	441,669	72,000	186,000	168,000	123,000	0	0	128,703
うち職員給与費			1,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 企業債償還金			277,713	286,437	299,888	303,897	303,572	294,990	300,448	293,250	277,951	274,058	249,836	226,748	
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	329,995	290,089	364,360	303,897	745,241	366,990	486,448	461,250	400,951	274,058	249,836	355,451			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)=(D)-(C)		118,548	112,498	118,505	105,480	103,635	112,474	113,592	115,809	122,183	126,237	112,243	115,129		
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金	118,548	112,498	118,505	105,480	103,635	112,474	113,592	115,809	122,183	126,237	112,243	115,129	
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	118,548	112,498	118,505	105,480	103,635	112,474	113,592	115,809	122,183	126,237	112,243	115,129			
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)		3,249,143	3,068,906	2,903,318	2,704,622	2,725,750	2,549,660	2,425,212	2,287,562	2,122,111	1,891,553	1,678,217	1,530,269		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		(決算)		(決算)	決算	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分	収益的収支分		181,507	156,425	151,471	135,657	133,382	143,795	142,960	143,638	148,571	151,238	135,536	137,023	
	うち基準内繰入金	168,778	147,339	142,224	126,003	121,342	129,082	127,371	126,853	133,614	136,672	122,674	126,039		
	うち基準外繰入金	12,729	9,086	9,247	9,654	12,040	14,713	15,589	16,784	14,957	14,566	12,862	10,984		
資本的収支分	資本的収支分		59,347	71,391	83,554	93,217	96,106	99,617	103,856	105,842	104,768	104,321	101,093	97,122	
	うち基準内繰入金	12,431	12,648	14,978	15,203	15,432	15,666	15,599	15,530	12,276	10,499	7,333	4,094		
	うち基準外繰入金	46,916	58,743	68,576	78,014	80,674	83,951	88,257	90,312	92,492	93,822	93,759	93,028		
合 計		240,854	227,816	235,025	228,874	229,489	243,411	246,817	249,479	253,339	255,559	236,629	234,146		

経営比較分析表（令和2年度決算）

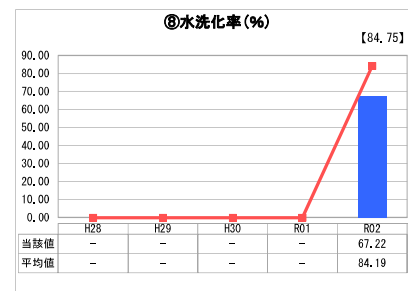
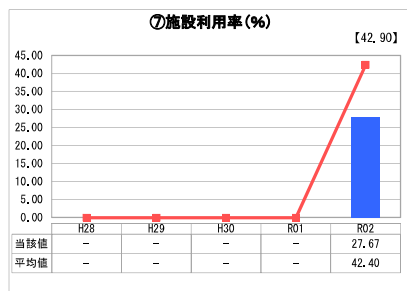
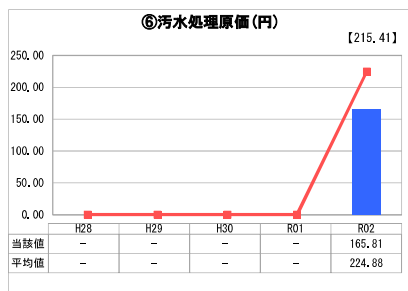
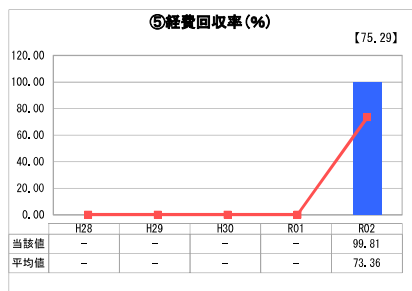
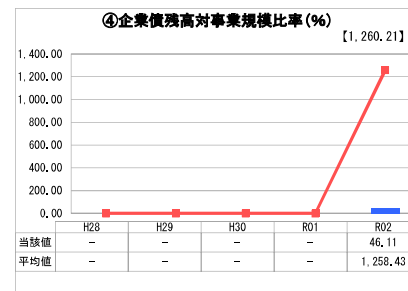
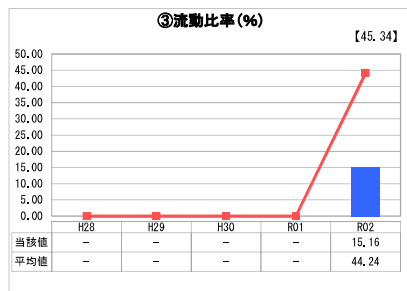
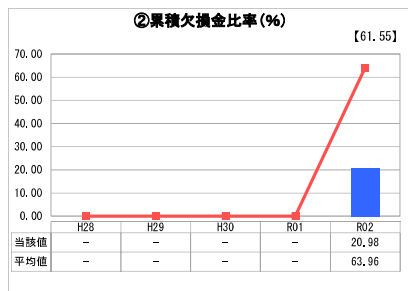
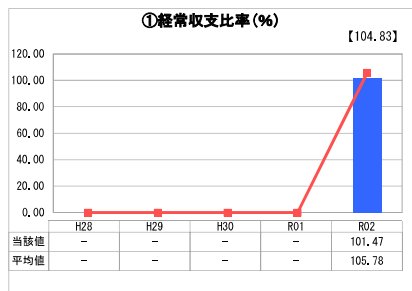
石川県 能登町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.67	32.47	98.30	3,300

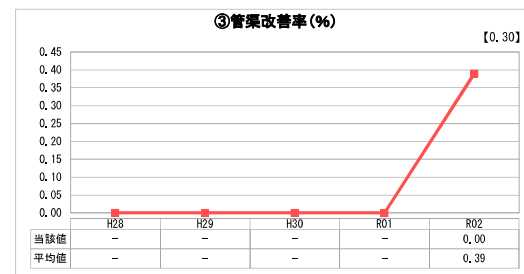
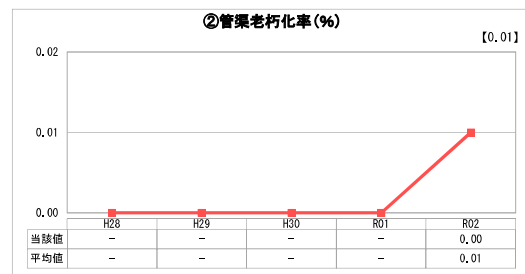
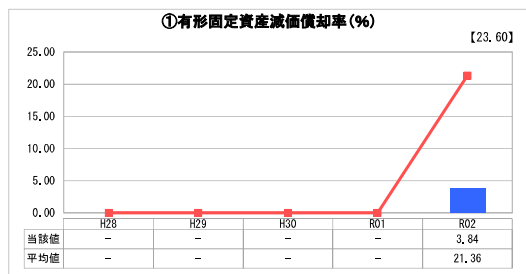
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,516	273.27	60.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,308	2.65	2,003.02

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より公営企業法適用化へ移行したことで、当年度分析表はR02のみの表記となっている。①経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で維持管理費や支払利息をどの程度賄えているかを表しており、当該指標は100%以上となっているが、使用料や基準内の繰入金で賄えていない分を、基準外の繰入金に依存している状況である。②累積欠損金は類似団体と比較しても低い数値となっている。③流動比率は、100%以上が望ましいとなっているが、類似団体と比較しても低い状況となっており、流動負債の大半を占める企業債の償還金が要因となっている。④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較しても低い水準となっている。⑤経費回収率は、当該指標は99.81%と類似団体よりは高い水準となっているが、100%には届いていない為、適正な維持管理の経営を図る。⑥汚水処理原価は、類似団体と比較しても低い状況となっているので、今後も継続して維持管理費の抑制に努める。⑦施設利用率は、1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合を表しており、類似団体との比較においては低い状況となっている。これは節水器具の普及や人口減少等によると考えられる。⑧現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す水洗化率については、経年比較では僅かではあるが増加傾向にある。類似団体との比較ではかなり低い状況となっている為、水洗化に向けた普及啓発を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

③当該年度に更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率については、特定環境保全公共下水道事業の整備開始年度が平成5年11月であり下水道管渠の標準耐用年数50年を経過した管渠がないこと、管渠修繕の必要もなかったことが要因で実績はない。今後は改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行った上でストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ適正な維持管理を図る必要がある。

全体総括

類似団体と比較すると経費回収率など「経営の健全性」に関する経営指標は良い傾向となっている一方で、施設利用率など「経営の効率性」に関する経営指標は低いことがわかる。経営改善のためには、今後も引き続き戸別訪問など水洗化普及活動に努力し、水洗化人口及び有収水量の増加を目指すとともに、将来世代の地方債償還金の負担の増大を考慮に入れながら、平成12年4月に供用開始した宇出津処理区について計画的に施設の長寿命化を図っていく必要がある。また、汚水処理区については合併浄化槽との比較を行いながら効率的な更新の検討を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。